

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県		職員の状況			区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)							
グループ	B		知事	1	14,500	歳入総額	1,882,673,722	1,862,223,581	実質収支比率	0.3	0.4	
人口	平成27年国調(人)	9,126,213	副知事	3	11,600	歳出総額	1,862,041,161	1,842,004,886	経常収支比率	99.6	98.0	
	平成22年国調(人)	9,048,302	教育長	1	9,500	歳入歳出差引	20,632,561	20,218,695	(※1)	(109.6)	(108.2)	
	増減率(%)	0.9	議会議長	1	12,000	翌年度に繰越すべき財源	16,949,404	15,266,457	標準財政規模	1,304,254,263	1,293,018,594	
				議会副議長	1	10,800	実質収支	3,683,157	4,952,238	財政力指数	0.89591	0.89998
住民基本台帳人口 (※6)	令02.01.01(人)	9,209,442	議会議員	103	9,700	単年度収支	-1,269,081	-1,446,311	公債費負担比率	19.0	18.7	
	うち日本人(人)	8,981,167	繰上償還金			積立金	2,514,137	3,505,432	健全化判断比率			
	平31.01.01(人)	9,189,521	職員数(人)	10,956	36,012,372	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,976,954	給料月額(百円)			0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.2	1人あたり平均給料月額(百円)			1,245,056	2,059,121	実質公債費比率	10.1	10.3		
	うち日本人(%)	0.0	一般職員	10,956	36,012,372	3,287	853,498,385	837,404,552	将来負担比率	114.6	120.3	
面積(km <sup>2</sup> )	2,416		うち消防職員	-	-	基準財政収入額	958,184,216	932,898,338	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,811		うち技能労務職員	254	836,930	3,295	1,094,305,720	1,074,645,501				
世帯数(世帯)	3,979,278		警察官	15,624	50,590,512	3,238	1,302,268,786	1,270,132,138				
			教育公務員	23,166	80,030,890	3,455	1,591,682,180	1,608,887,926				
			臨時職員	3,121	8,907,334	2,854	3,440,568,114	3,502,957,037				
			合計	52,867	175,541,108	3,320	296,612,118	312,668,624				
			ラスバイレス指数	101.9			うち公的資金	252,450,431	321,889,362			
							債務負担行為額(支出予定額)	8,176,201	8,048,491			
							収益事業収入	-	-			
							定額運用基金	-	-			
							土地開発基金	-	-			
							財政調整基金	61,633,248	59,119,111			
							積立金 現在高	30,460,143	36,355,583			
							減債基金	64,447,027	66,237,288			
							その他特定目的基金					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業会計	(12)	水道事業会計	(17)	流域下水道事業会計	(18)	神奈川県内広域水道企業団	(20)	(一財)神奈川県厚生福利振興会	○
(2)	公債管理特別会計			(13)	電気事業会計			(19)	神奈川県川崎競馬組合	(21)	(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	○
(3)	公営競技収益配分金等管理会計			(14)	公営企業資金等運用事業会計					(22)	(株)湘南国際村協会	
(4)	地方消費税清算会計			(15)	相模川総合開発共同事業会計					(23)	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	
(5)	水源環境保全・再生事業会計			(16)	酒匂川総合開発事業会計					(24)	(公財)かながわ国際交流財団	
(6)	市町村自治振興事業会計									(25)	(公財)神奈川県文学振興会	
(7)	恩賜記念林業振興資金会計									(26)	(公財)神奈川県芸術文化財団	
(8)	林業改善資金会計									(27)	(公財)かながわ健康財団	
(9)	沿岸漁業改善資金会計									(28)	(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	
(10)	災害救助基金会計									(29)	(一財)あしがら勤労者いこいの村	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)					道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,154,629,956	61.3	930,431,870	78.3	普通税	1,154,613,689	100.0	25,320,613	
地方譲与税	137,217,879	7.3	137,217,879	11.5	法定普通税	1,154,613,689	100.0	25,320,613	
地方揮発油譲与税	1,635,386	0.1	1,635,386	0.1	道府県民税	378,036,399	32.7	10,232,534	
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	個人均等割	8,579,612	0.7	1,417,683	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	301,906,481	26.1	2,766,186	
石油ガス譲与税	60,614	0.0	60,614	0.0	法人均等割	7,459,715	0.6	-	
自動車重量譲与税	497,858	0.0	497,858	0.0	法人税割	33,861,823	2.9	6,048,665	
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	利子割	1,602,122	0.1	-	
地方法人特別譲与税	134,926,670	7.2	134,926,670	11.4	配当割	15,361,486	1.3	-	
森林環境譲与税	97,350	0.0	97,350	0.0	株式等譲渡所得割	9,265,160	0.8	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	276,736,710	24.0	15,088,079	
地方特例交付金等	11,856,892	0.6	11,856,892	1.0	個人分	18,972,330	1.6	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,912,479	0.2	3,912,479	0.3	法人分	257,764,380	22.3	15,088,079	
自動車税減収補填特例交付金	578,509	0.0	578,509	0.0	地方消費税	321,407,960	27.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	7,365,904	0.4	7,365,904	0.6	不動産取得税	26,858,263	2.3	-	
地方交付税	107,019,453	5.7	104,300,342	8.8	道府県たばこ税	8,860,997	0.8	-	
普通交付税	104,300,342	5.5	104,300,342	8.8	ゴルフ場利用税	1,506,053	0.1	-	
特別交付税	2,643,239	0.1	-	-	自動車取得税	6,526,312	0.6	-	
震災復興特別交付税	75,872	0.0	-	-	軽油引取税	40,769,549	3.5	-	
(一般財源計)	1,410,724,180	74.9	1,183,806,983	99.6	自動車税	93,911,445	8.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,240,495	0.1	1,240,495	0.1	鉱区税	1	0.0	-	
分担金・負担金	3,283,726	0.2	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	28,663,070	1.5	1,597,747	0.1	法定外普通税	-	-	-	
手数料	12,856,555	0.7	-	-	目的税	16,267	0.0	-	
国庫支出金	122,142,922	6.5	-	-	法定目的税	16,267	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	16,267	0.0	-	
財産収入	18,965,823	1.0	1,876,561	0.2	法定外目的税	-	-	-	
寄附金	181,517	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
繰入金	25,297,721	1.3	-	-	合計	1,154,629,956	100.0	25,320,613	
繰越金	20,218,695	1.1	-	-					
諸収入	29,134,375	1.5	138,499	0.0					
地方債	209,964,643	11.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	13,622,000	0.7	-	-					
うち臨時財政対策債	105,648,000	5.6	-	-					
歳入合計	1,882,673,722	100.0	1,188,660,285	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
合計	99.2 98.7	99.2 98.7
道府県民税	99.0 97.5	99.0 97.3
事業税	100.0 99.9	100.2 100.0
国民健康保険	10,637,197	22,510,218
事業会計の状況	10,637,197	22,510,218

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	3,559,001	0.2	2,038	3,558,965
総務費	106,231,071	5.7	9,377,691	80,813,351
民生費	428,488,199	23.0	4,596,540	399,922,501
衛生費	52,472,194	2.8	5,461,032	36,602,290
労働費	5,407,386	0.3	222,192	3,250,424
農林水産業費	24,310,176	1.3	11,270,540	14,826,569
商工費	18,424,910	1.0	5,435,927	16,821,724
土木費	116,059,477	6.2	85,380,896	33,807,869
警察費	196,132,191	10.5	8,127,231	184,101,853
消防費	-	-	-	-
教育費	400,499,939	21.5	33,375,164	294,519,953
災害復旧費	1,891,446	0.1	-	71,770
公債費	309,687,698	16.6	-	303,874,947
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	990,381	0.1	-	990,381
配当割交付金	9,131,325	0.5	-	9,131,325
株式等譲渡所得割交付金	5,490,918	0.3	-	5,490,918
分離課税所得割交付金	1,716,117	0.1	-	1,716,117
地方消費税交付金	153,714,197	8.3	-	153,714,197
ゴルフ場利用税交付金	1,041,679	0.1	-	1,041,679
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,492,779	0.3	-	5,492,779
軽油引取税交付金	19,332,654	1.0	-	19,332,654
自動車税環境性能割交付金	1,967,423	0.1	-	1,967,423
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,862,041,161	100.0	163,249,251	1,571,049,619

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	862,599,589	46.3	782,598,541	778,609,927	59.5
人件費	509,048,367	27.3	457,128,071	453,148,944	34.6
うち職員給	369,666,782	19.9	318,713,595	318,712,203	24.4
扶助費	45,007,065	2.4	22,739,064	22,729,577	1.7
公債費	308,544,157	16.6	302,731,406	302,731,406	23.1
元利償還金	308,544,157	16.6	302,731,406	302,731,406	23.1
うち元金	272,353,566	14.6	266,582,286	266,582,286	20.4
うち利子	36,190,591	1.9	36,149,120	36,149,120	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	834,300,875	44.8	755,629,131	523,658,859	40.0
物件費	71,217,546	3.8	57,768,964	47,133,751	3.6
維持補修費	12,035,377	0.6	5,021,843	3,236,276	0.2
補助費等	667,341,951	35.8	629,179,704	425,459,944	32.5
繰出金	51,077,286	2.7	51,077,286	47,477,585	3.6
積立金	20,046,333	1.1	8,469,682	-	-
投資及び出資金	6,311,777	0.3	3,759,777	-	-
貸付金	6,270,605	0.3	351,875	351,303	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	165,140,697	8.9	32,821,947	-	-
うち人件費	3,826,820	0.2	3,112,975	-	-
普通建設事業費	163,249,251	8.8	32,750,177	-	-
うち補助	57,953,687	3.1	2,971,670	-	-
うち単独	89,646,198	4.8	28,588,141	-	-
災害復旧事業費	1,891,446	0.1	71,770	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,862,041,161	100.0	1,571,049,619	-	-



# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

神奈川県

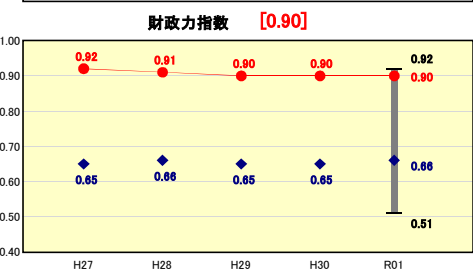
人	9,209,442	人(R2.1.1現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本人	8,981,167	人(R2.1.1現在)	通	結	実	-	%	
面積	2,416.30	km <sup>2</sup>	実	質	公	10.1	%	
歳入総額	1,882,673,722	千円	得	来	負	114.6	%	
歳出総額	1,862,041,161	千円	グ	ル	ー			
実収支	3,683,157	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	1,304,254,263	千円	H27	B	H28	B	H29	B
地方債現在高	3,440,568,114	千円	H30	B	R01	B		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

## 財政力

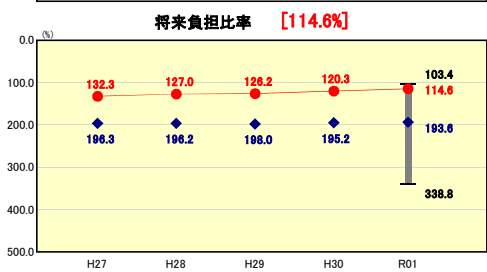
グループ内順位 2/21 都道府県平均 0.52



**財政力指数の分析値**  
 本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことから、全国的に見て県税収入の割合が高く、財政力指数は0.90と全国平均の0.52の1.7倍、グループ内平均と比較しても1.4倍と、高い財政力を有している。

## 将来負担の状況

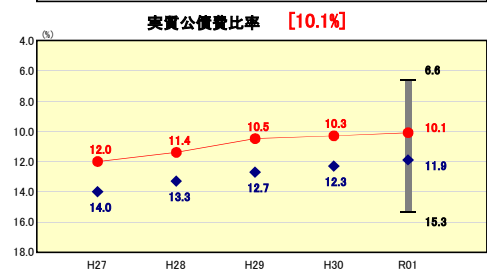
グループ内順位 2/21 都道府県平均 172.9



**将来負担比率の分析値**  
 早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。県債管理目標を掲げ、県債の発行抑制に努めた結果、県債現在高が減少したことなどにより、前年度より5.7%減少した。今後も引き続き、県債の発行抑制に努めるなど、健全化に向けて取り組んでいく。

## 公債費負担の状況

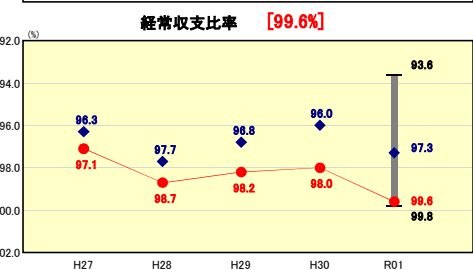
グループ内順位 7/21 都道府県平均 10.5



**実質公債費比率の分析値**  
 従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、実質公債費比率は、10.1%と低い水準にある。過去に発行した臨時財政対策債の償還により、公債費は増加傾向にあるが、公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

## 財政構造の弾力性

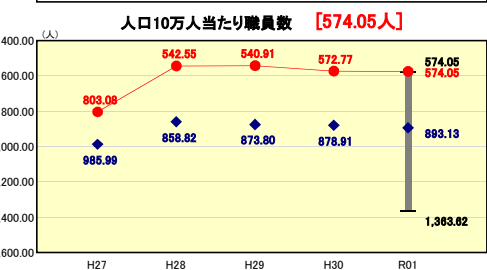
グループ内順位 20/21 都道府県平均 93.2



**経常収支比率の分析値**  
 人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人件費負担が多く、社会保障関係費などが増加していることから、経常収支比率は高い数字で推移している。  
 令和元年度は、介護・医療・児童関係費や公債費の増加等により経常収支比率が上昇した。  
 今後も引き続き、人件費の抑制、県債の発行抑制による公債費削減、施策・事業の見直し等により、経常経費の抑制に努めていく。

## 定員管理の状況

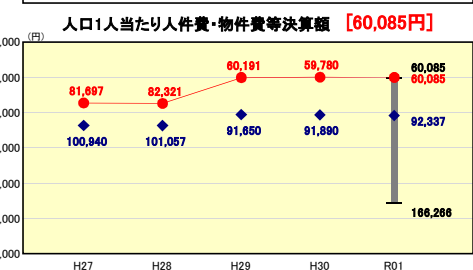
グループ内順位 1/21 都道府県平均 1,039.82



**人口10万人当たり職員数の分析値**  
 簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政改革に取り組み、一般行政部門の人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。  
 現在は職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を進めており、引き続き業務量に応じた適切な定数管理に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

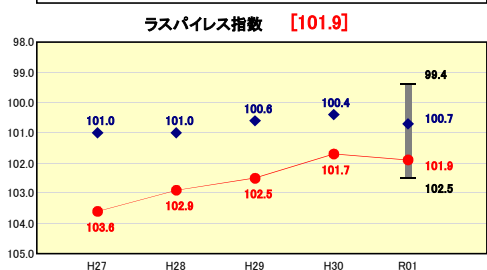
グループ内順位 1/21 都道府県平均 109,894



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は60,085円とグループ内団体一低いコストとなっている。主な要因として、本県では全国に先駆けて平成9年から行政システム改革に取り組み職員数全体の伸びを抑えてきたためである。  
 また、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲による影響も一因である。  
 今後も引き続き、行財政改革に取り組んでいく。

## 給与水準 (国との比較)

グループ内順位 19/21 都道府県平均 100.0



**ラスパイレス指数の分析値**  
 国及び県において経験年数階層ごとの職員構成が変化したこと等により、前年度から0.2ポイント増加した(ラスパイレス指数は、学歴区分ごと、同じ経験年数の階層ごとに国と県の職員の給与水準を比較)。  
 職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としており、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあるため、本県のラスパイレス指数は高くなる傾向にあるが、今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

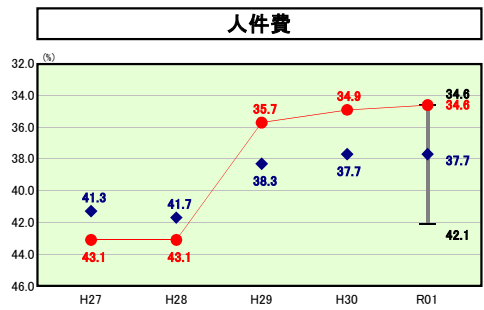
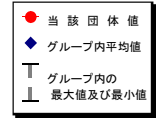
令和元年度

神奈川県

## 経常収支比率の分析

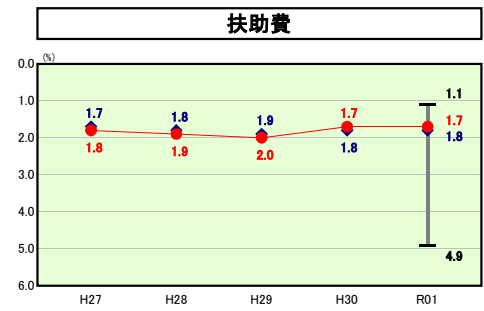
人口	9,209,442	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,981,167	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	2,416.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	1,882,673,722	千円	将来負担比率	114.6	%
歳出総額	1,862,041,161	千円	グループ	H27 B H28 B H29 B	
実収収支	3,683,157	千円	(年度毎)	H30 B R01 B	
標準財政規模	1,304,254,263	千円			
地方債現在高	3,440,568,114	千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



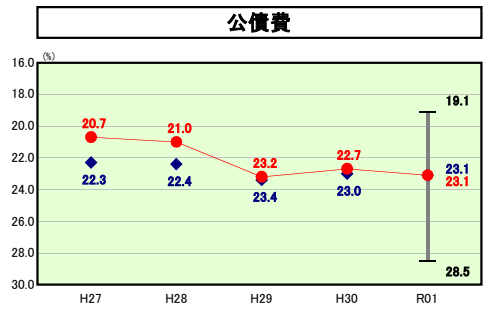
#### 人件費の分析欄

全国の人口が減少している中、本県では、引き続き人口が増加しているため、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置する必要があることから、平成28年度まではグループ内団体に比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっていましたが、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に人件費が減少し、令和元年度はグループ内で最も低くなっている。



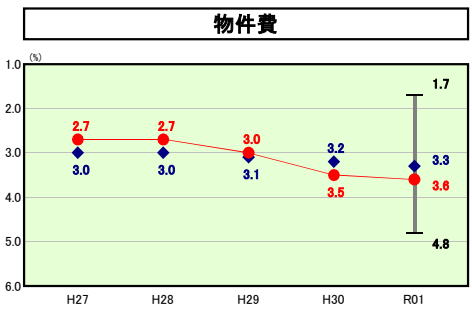
#### 扶助費の分析欄

平成30年度から政令市への難病患者医療費に関する事務移譲の影響などにより減少し、グループ内平均を下回り、令和元年度も引き続き下回っている。  
 県民生活に直接かかわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。



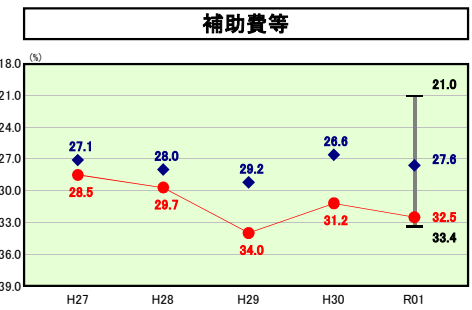
#### 公債費の分析欄

県債管理目標として「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」を掲げて、県債の発行抑制に取り組んでおり、令和元年度はグループ内平均となっている。  
 過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。



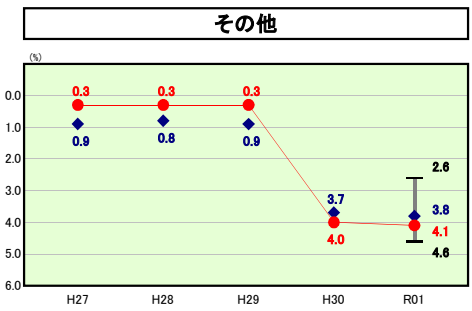
#### 物件費の分析欄

これまで徹底した施策・事業の見直しや内部管理経費の削減等の行財政改革に取り組んでいるが、平成30年度及び令和元年度は、PCB廃棄物処理費の増の影響などにより、数値が上昇し、グループ内平均を上回っている。  
 今後も引き続き、施策・事業の見直しなどに取り組んでいく。



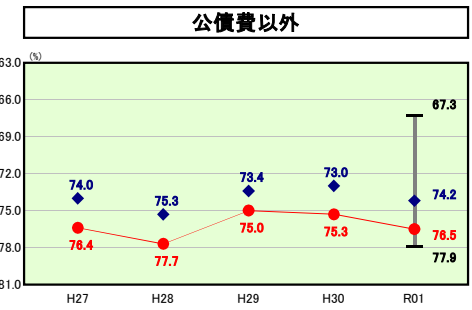
#### 補助費等の分析欄

補助費等は、県から市町村や団体などに対する補助金や負担金などの支出であり、平成30年度は、国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となった影響などにより数値が低下したものの、令和元年度は、幼児教育の無償化への対応等により数値が上昇した。  
 今後も引き続き、県と市町村の役割や団体への補助の必要性



#### その他の分析欄

平成30年度は国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となったことによる繰入金などの影響により大幅に数値が上昇したが、令和元年度は、ほぼ横ばいとなっている。



#### 公債費以外の分析欄

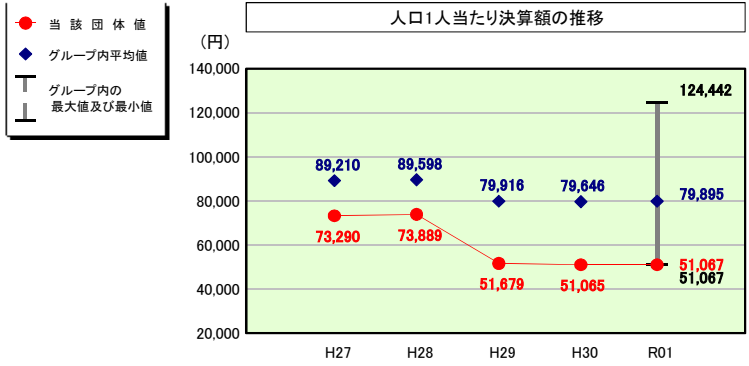
平成29年度に、県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲より人件費が大幅に減少したため、数値が大きく改善したものの、令和元年度は、幼児教育の無償化への対応等により数値がさらに上昇した。  
 今後も施策・事業の見直しに取り組むなど、健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

神奈川県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

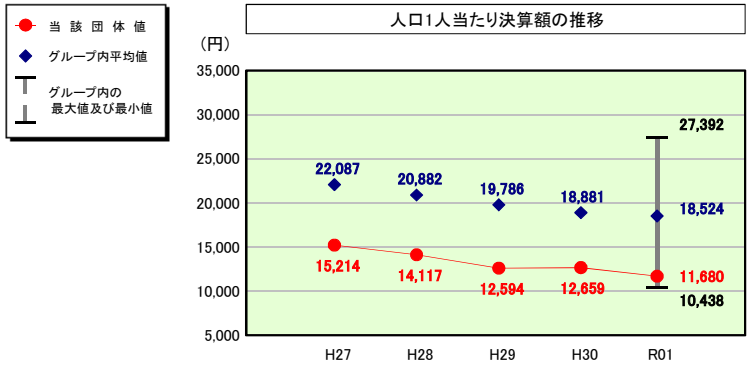
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	509,048,367	55,275	85,181	▲ 35.1
賃金(物件費)	199,517	22	187	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	569	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,826,820	416	1,130	▲ 63.2
▲退職金	▲ 42,774,583	▲ 4,645	▲ 7,181	▲ 35.3
合計	470,300,121	51,067	79,895	▲ 36.1

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	574.05	893.13	▲ 319.08
ラスバイレス指数	101.9	100.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

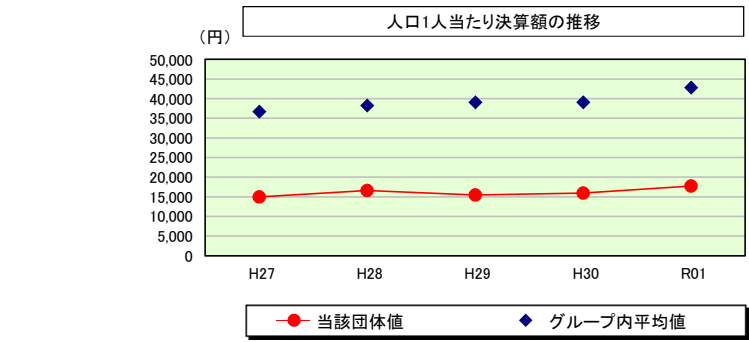
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	113,647,207	12,340	26,460	▲ 53.4
積立不足額を考慮して算定した額	13,968,244	1,517	2,040	▲ 25.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	160,551,380	17,433	18,868	▲ 7.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,945,035	320	885	▲ 63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	139,000	15	58	▲ 74.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,009,026	218	459	▲ 52.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 6,252,618	▲ 679	▲ 1,730	▲ 60.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 179,438,925	▲ 19,484	▲ 28,515	▲ 31.7
合計	107,568,349	11,680	18,524	▲ 36.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	136,454,248	14,936	9.5	36,736	4.3	5.2
うち単独分	73,120,261	8,003	6.7	13,410	6.1	0.6
H28	152,136,177	16,617	11.3	38,259	4.1	7.2
うち単独分	87,678,493	9,577	19.7	13,379	▲ 0.2	19.9
H29	142,079,856	15,492	▲ 6.8	39,075	2.1	▲ 8.9
うち単独分	78,746,369	8,586	▲ 10.3	13,441	0.5	▲ 10.8
H30	146,862,359	15,982	3.2	39,072	0.0	3.2
うち単独分	89,838,543	9,776	13.9	14,106	4.9	9.0
R01	163,249,251	17,726	10.9	42,833	9.6	1.3
うち単独分	89,646,198	9,734	▲ 0.4	15,211	7.8	▲ 8.2
過去5年間平均	148,156,378	16,151	5.6	39,195	4.0	1.6
うち単独分	83,805,973	9,135	5.9	13,909	3.8	2.1

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

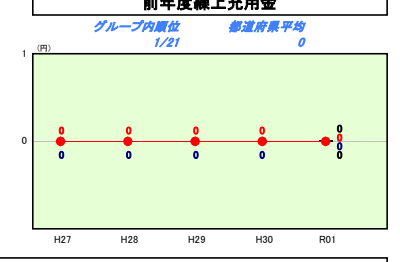
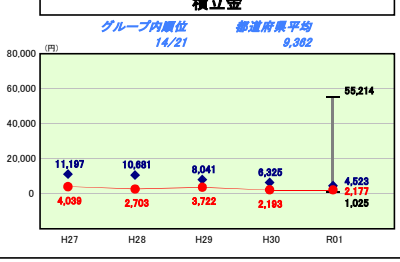
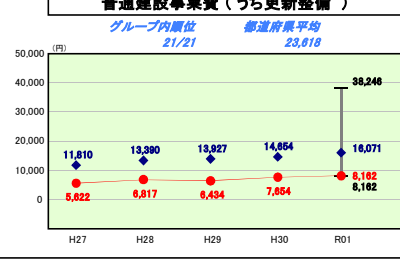
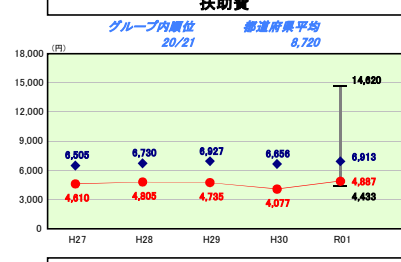
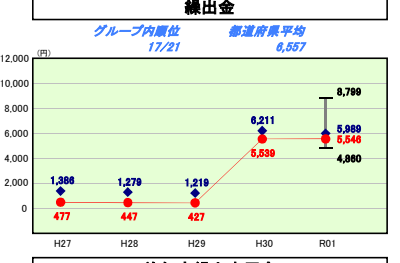
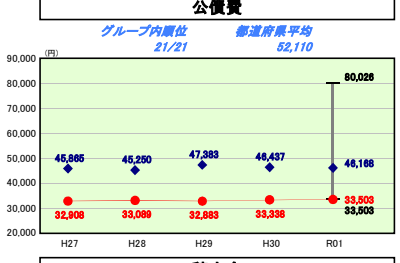
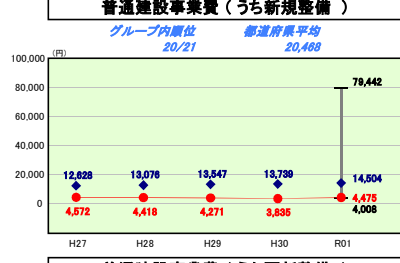
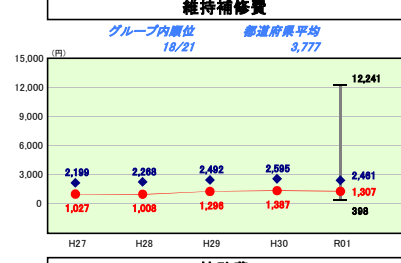
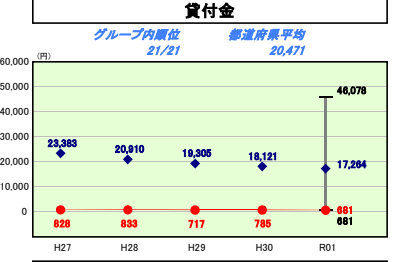
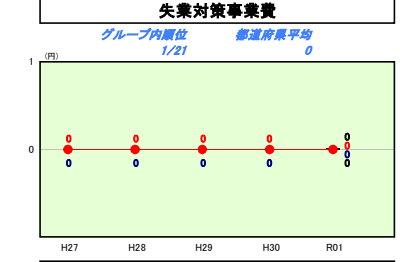
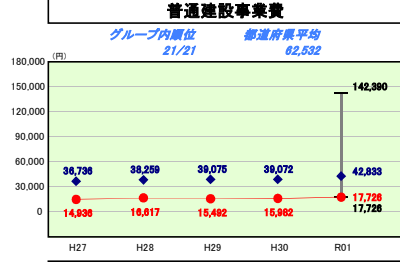
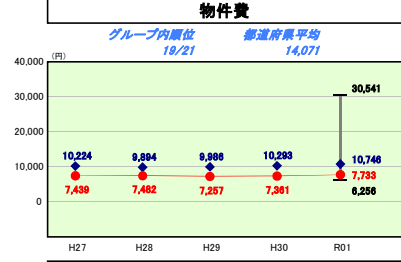
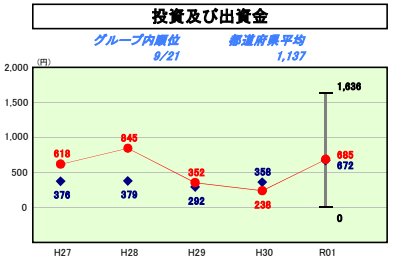
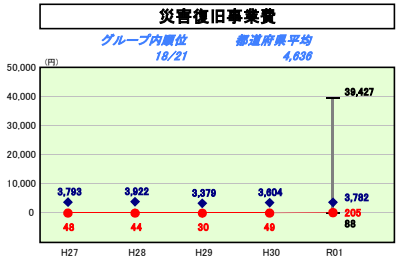
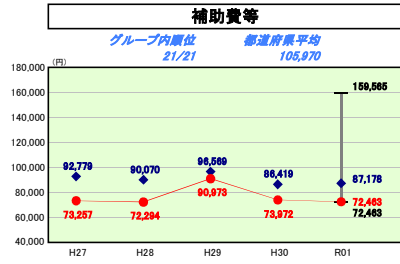
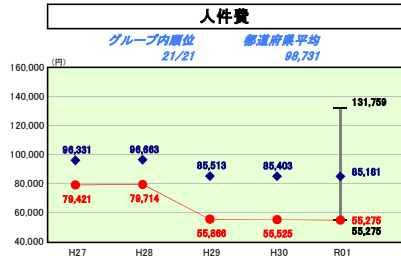
令和元年度

神奈川県

人口	9,209,442 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,981,167 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,416.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	1,882,673,722 千円	実質負担比率	114.6 %
歳出総額	1,862,041,161 千円	グループ H27 B H28 B H29 B	
実質収支	3,663,157 千円	(年度毎)	H30 B R01 B
標準財政規模	1,304,254,263 千円		
地方債現在高	3,440,568,114 千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり202,188円となっている。  
 人件費は、これまでグループ内団体と比較して低い水準で推移している。さらに、平成29年度からは県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に減少している。  
 補助費等は、高齢化に伴う社会保障関係費の増により増加傾向であったが、平成30年度は、国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となった影響などにより大幅に減少し、さらに、令和元年度は、県民税所得割交付金をはじめとする税交付金の減などにより前年度に比べて減少している。  
 普通建設事業費は、県内に3つの政令市を抱え道路建設などは政令市が担っていることから、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。  
 公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、公債の発行抑制に取り組んでおり、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

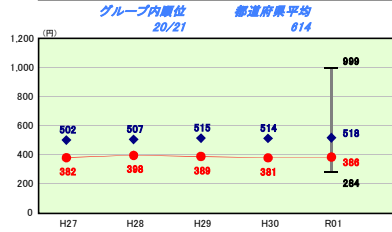
神奈川県

人口	9,209,442 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,981,167 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,416.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	1,882,673,722 千円	実質負担比率	114.6 %
歳出総額	1,882,041,161 千円	グループ	H27 B H28 B H29 B
実収支	3,683,157 千円	(年度毎)	H30 B R01 B
標準財政規模	1,304,254,263 千円		
地方債現在高	3,440,568,114 千円		

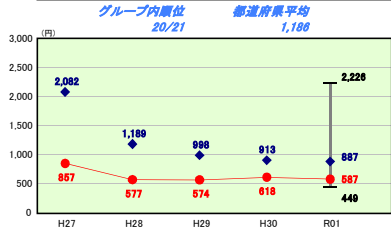
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

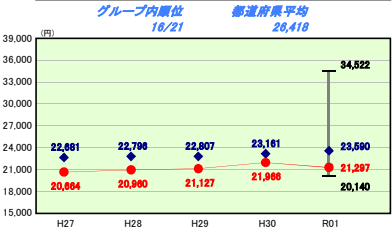
**議会費**



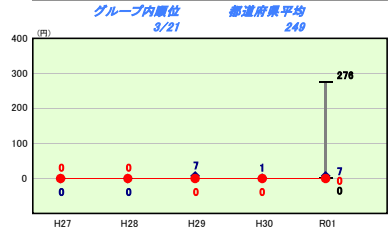
**労働費**



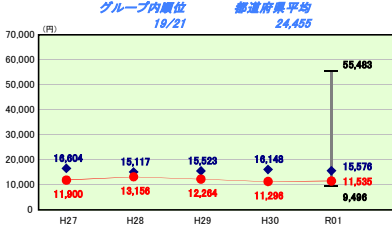
**警察費**



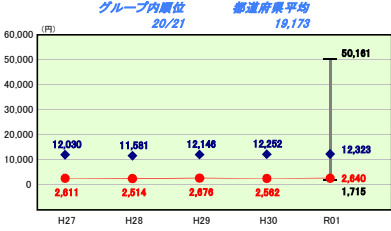
**贈支税金**



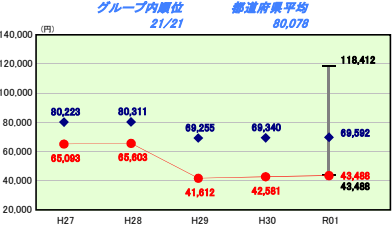
**総務費**



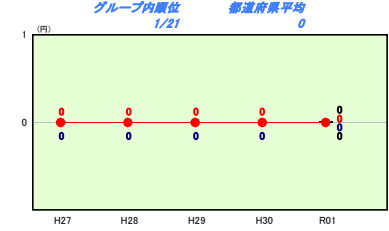
**農林水産業費**



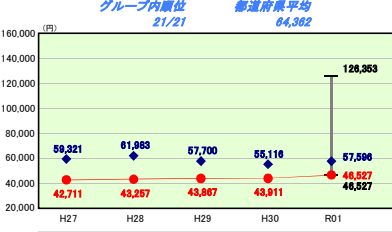
**教育費**



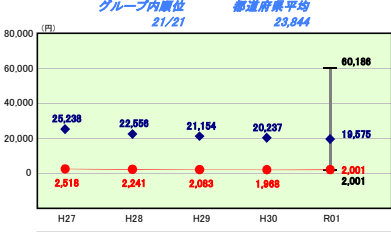
**前年度繰上充用金**



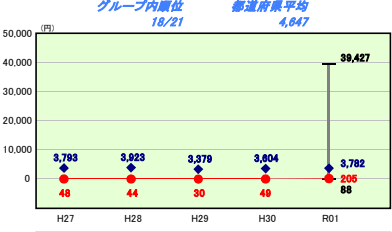
**民生費**



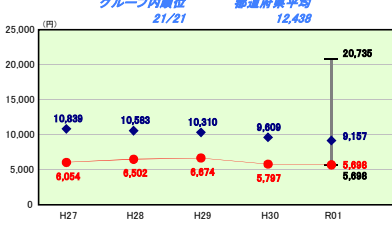
**商工費**



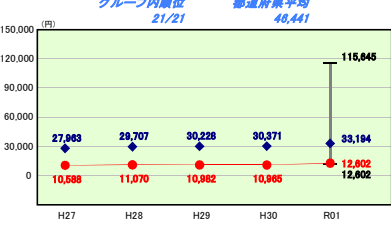
**災害復旧費**



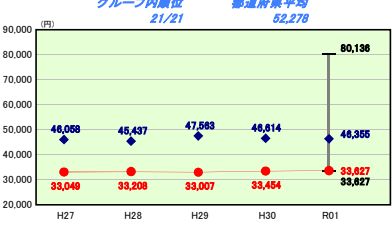
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析概**

民生費は、グループ内平均を下回っているものの、高齢化に伴う社会保障関係費の増により増加傾向である。さらに、令和元年度については、幼児教育の無償化への対応等により増加している。  
 教育費は、平成29年度の県費負担教職員給与負担事務の政令市への移譲により大幅に減少したが、平成30年度以降、県立学校の耐震化をはじめとする教育施設整備費用の増加の影響などにより増加傾向となっている。  
 公債費は過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、県債の発行抑制に取り組んでおり、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。

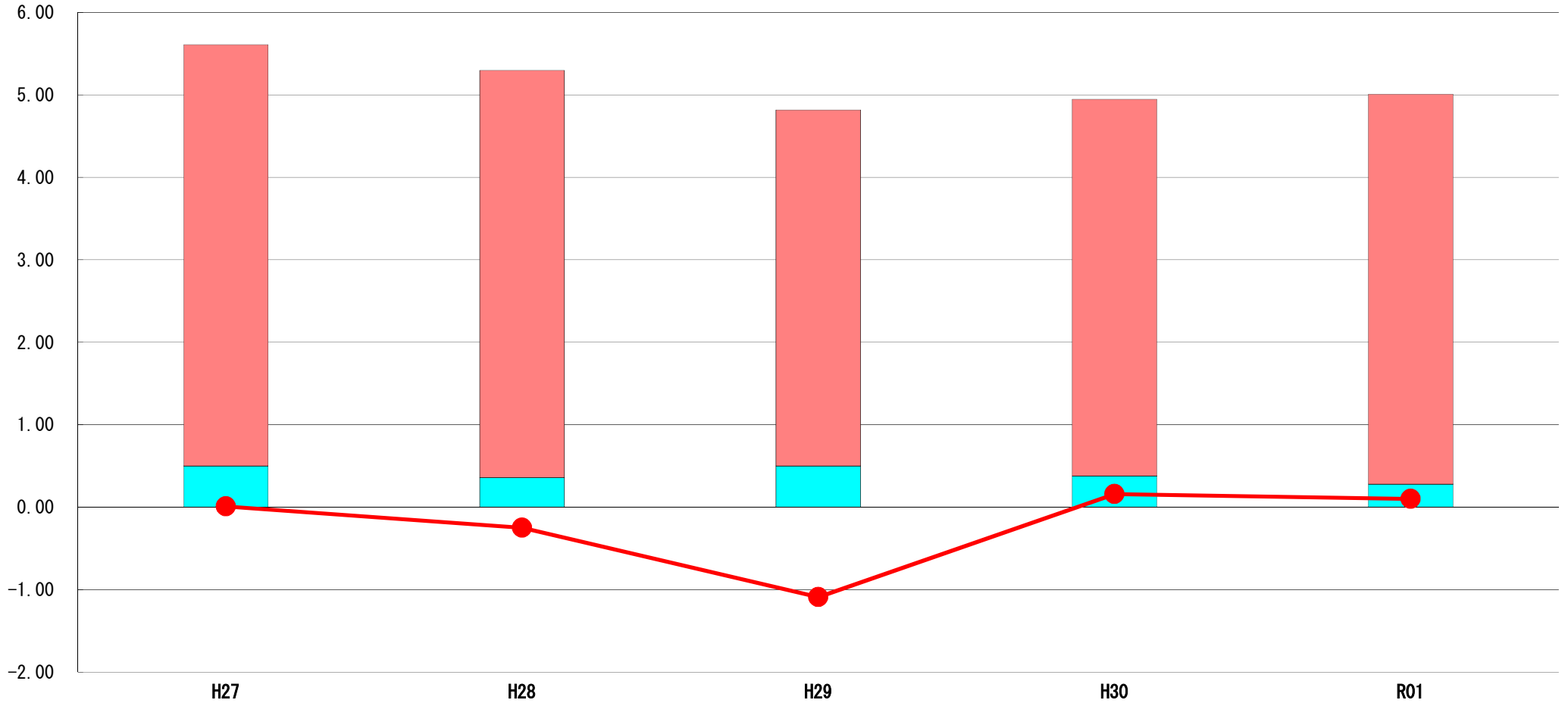


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和元年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		5.11	4.94	4.32	4.57	4.73
 実質収支額		0.50	0.36	0.50	0.38	0.28
 実質単年度収支		0.01	▲ 0.25	▲ 1.09	0.16	0.10

**分析欄**

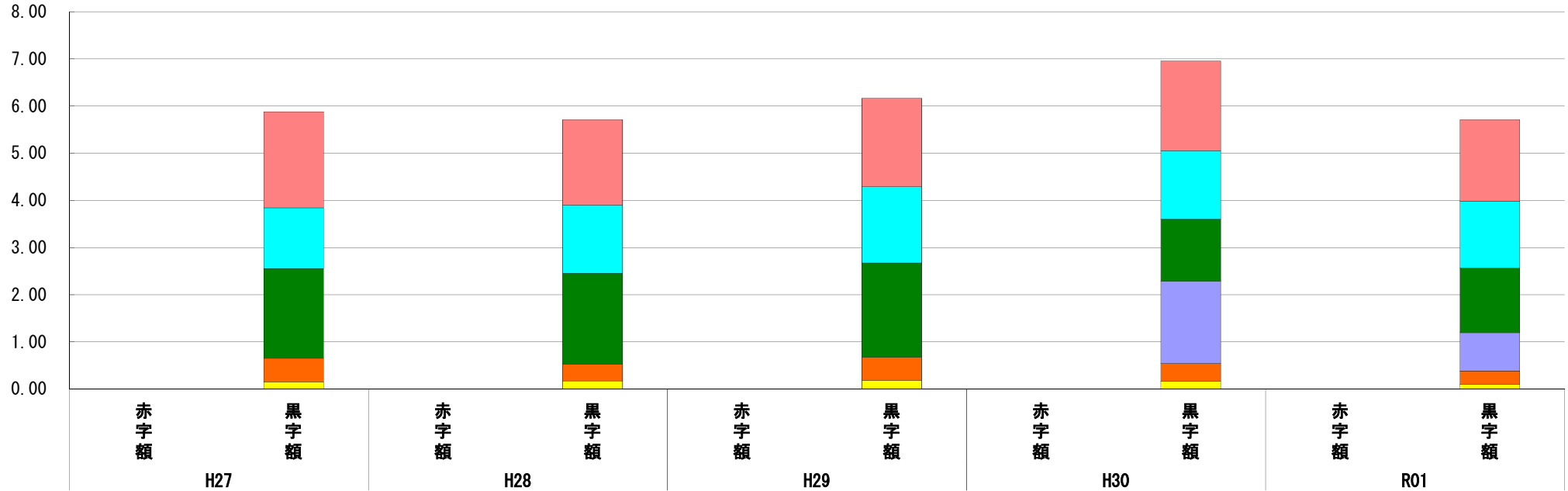
実質収支は、黒字を続けているものの、標準財政規模比では0.3%程度にとどまっている。  
 令和元年度は、適切な財源確保と歳出の精査により、財政調整基金を取り崩さなかったものの、実質単年度収支の黒字幅は減少した。  
 なお、今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和元年度

神奈川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
公営企業資金等運用事業会計		2.04	1.81	1.87	1.90	1.73
水道事業会計		1.29	1.45	1.62	1.45	1.42
電気事業会計		1.90	1.92	2.00	1.32	1.37
国民健康保険事業会計		-	-	-	1.74	0.81
一般会計		0.50	0.36	0.49	0.38	0.28
流域下水道事業会計		0.15	0.17	0.18	0.16	0.10
公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営競技収益配分金等管理会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計の実質収支は黒字である。また、公営事業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結実質赤字比率は該当がない。

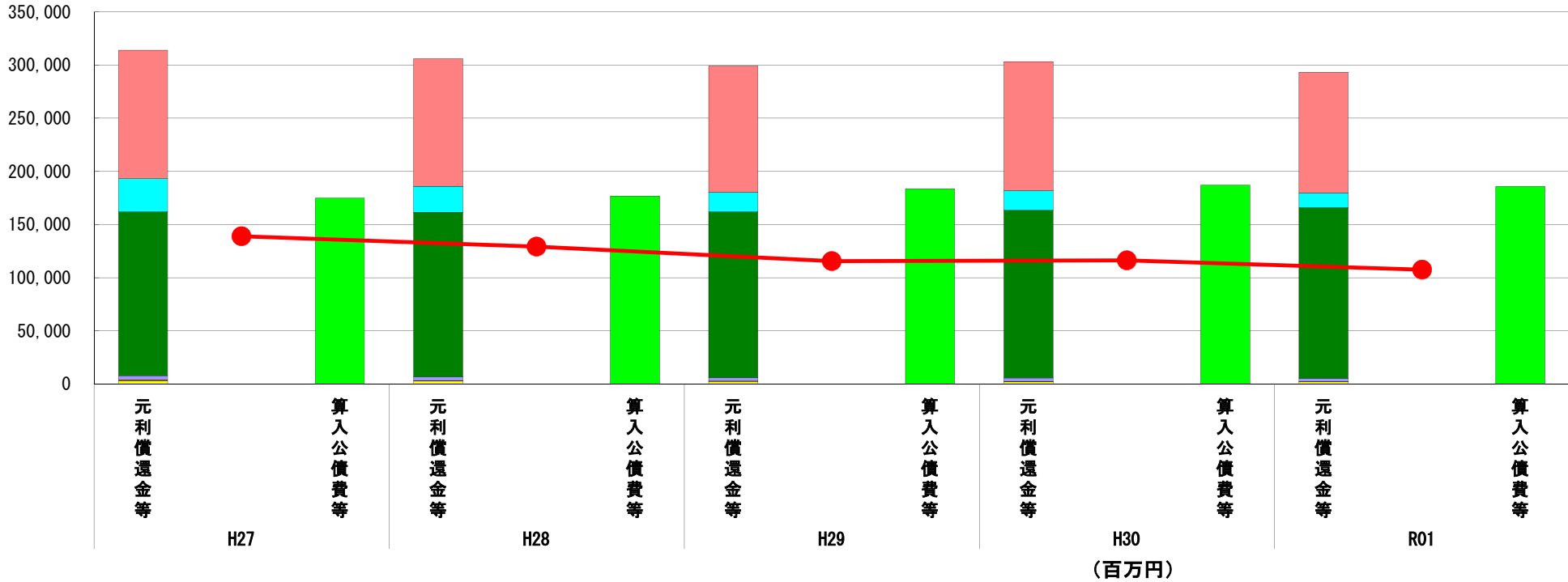
今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

神奈川県

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		120,768	120,028	118,519	121,504	113,647
	減債基金積立不足算定額※		31,171	24,593	18,641	18,400	13,968
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		154,179	154,652	155,807	157,815	160,551
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,924	3,465	3,267	3,176	2,945
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		720	560	410	262	139
	債務負担行為に基づく支出額		3,131	2,687	2,315	2,136	2,009
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		174,897	176,741	183,460	186,960	185,692
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		138,996	129,244	115,499	116,333	107,567

#### 分析欄

従来から県債の発行抑制に取り組んでいることから、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く通常の県債現在高は、減少している。

令和元年度は、元利償還金等の減が算入公債費等の減を上回ったことで、実質公債費比率の分子は減少した。

過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

(参考)		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		477,521	502,509	548,804	620,341	681,710
	減債基金積立相当額		635,274	654,114	690,667	737,759	763,706

#### 分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県では10年償及び20年償の新規発行及び借替債発行において、3年の据置期間を設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

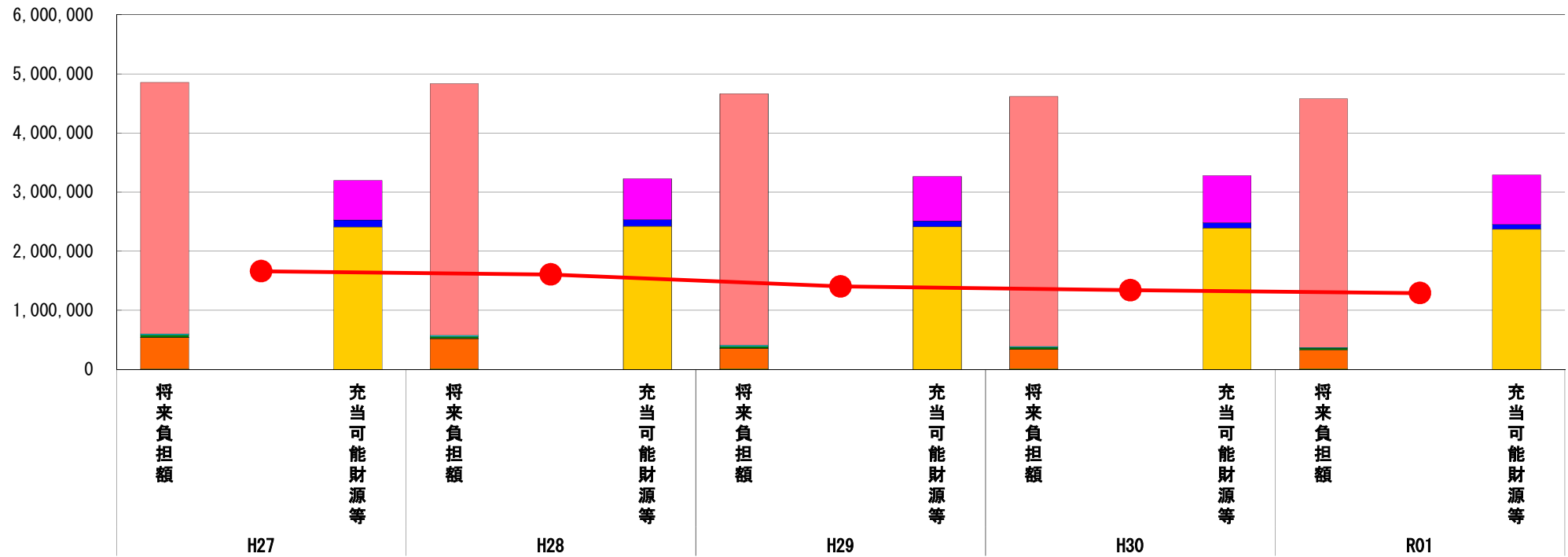
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

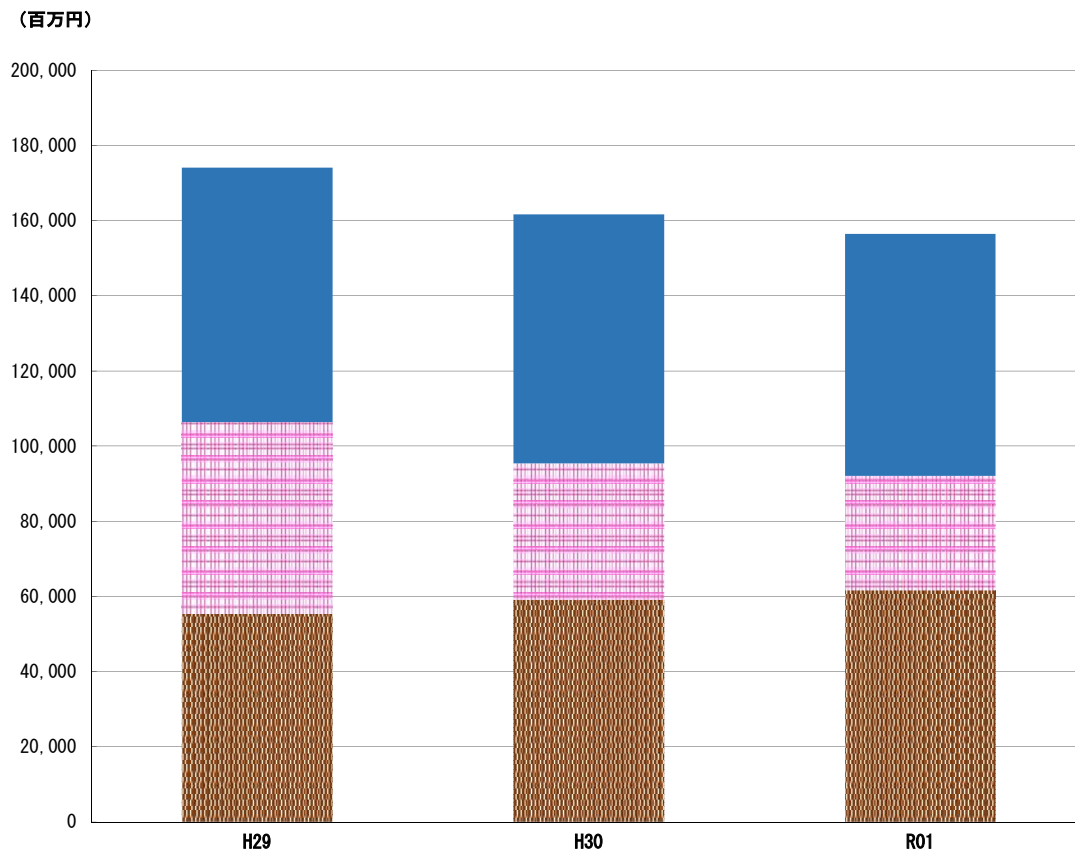
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,251,894	4,255,419	4,256,599	4,229,332	4,204,958
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,565	20,396	18,548	16,827	15,194
	公営企業債等繰入見込額		34,916	32,713	29,808	27,884	26,268
	組合等負担等見込額		1,290	774	388	137	-
	退職手当負担見込額		529,962	508,823	344,444	328,796	316,339
	設立法人等の負債額等負担見込額		11,709	12,962	14,599	14,409	14,088
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		667,619	693,780	749,957	795,631
充当可能特定歳入			115,142	107,932	97,209	89,733	80,376
基準財政需要額算入見込額			2,410,432	2,422,781	2,414,161	2,392,735	2,370,658
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,659,143	1,606,592	1,403,060	1,339,286	1,289,308

## 分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、本県のこれまでの発行抑制の取組みにより減少しており、また、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により退職手当負担見込額も減少するなど、将来負担比率の分子の額は、減少傾向となっている。

今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		55,614	59,119	61,633
減債基金		50,853	36,356	30,460
その他特定目的基金		67,711	66,237	64,447
地域医療介護総合確保基金		17,900	17,053	15,625
かながわボランティア活動推進基金21		10,823	10,752	10,680
後期高齢者医療財政安定化基金		7,748	7,749	7,750
かながわトラストみどり基金		7,299	7,168	7,053
災害救助基金		6,008	6,009	5,923
基金残高合計		174,177	161,712	156,540

令和元年度

神奈川県

## 基金全体

(増減理由)

- ・30年度は減債基金を145億円取り崩したこと等により、基金全体で125億円減少した。
- ・元年度は減債基金を59億円取り崩したこと等により、基金全体で52億円減少した。

(今後の方針)

- ・各基金の目的に従い、適正な管理・運営を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・決算剰余金の法定積立等による増（+35億円）。（30年度）
- ・決算剰余金の法定積立等による増（+25億円）。（元年度）

(今後の方針)

- ・本県では、過去に2,000億円規模の税収減を経験していることから、こうした不測の事態に備えて、県単独で行っている福祉、医療など、県民生活の直結する事業に影響を及ぼさないよう、標準財政規模の5%（元年度：約650億円）を目安とした積立てに努めていく。

## 減債基金

増減理由)

- ・償還財源に充当するための取り崩しによる減（△145億円）。（30年度）
- ・償還財源に充当するための取り崩しによる減（△59億円）。（元年度）

(今後の方針)

- ・将来の償還に備え、必要に応じて積み立てていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域医療介護総合確保基金：医療及び介護の総合的な確保のための医療機関・公的介護施設の整備、居宅等における医療の提供、医療従事者・介護従事者の確保
- ・かながわボランティア活動推進基金21：公益を目的とする事業に自主的に取り組むボランティア団体等の活動の推進

(増減理由)

- ・地域医療介護総合確保基金：過年度基金の優先的な取り崩しによる減（△14億円）。

(今後の方針)

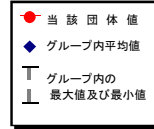
- ・各基金の目的に従い適正な管理・運営を行う。

# (12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

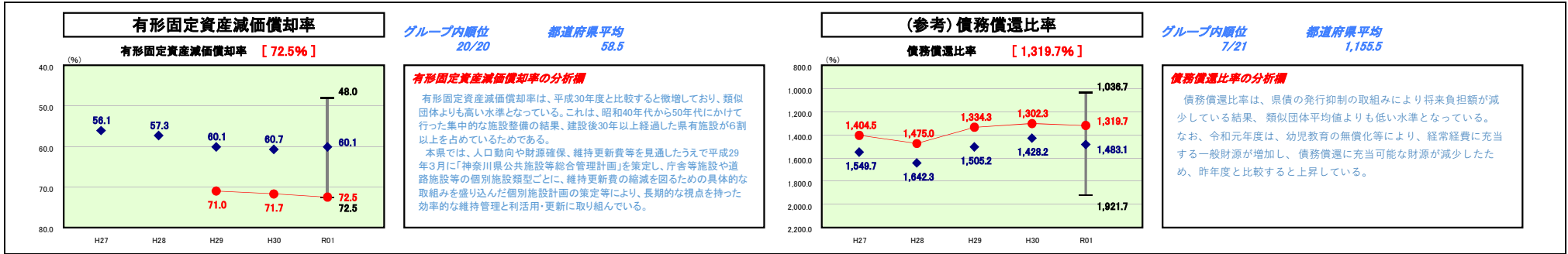
令和元年度

神奈川県

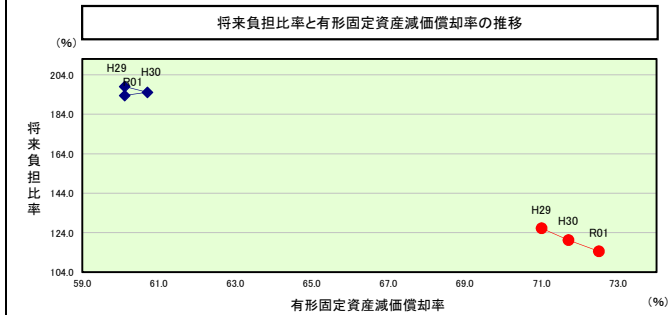
人口	9,209,442	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,981,167	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	1,882,673,722	千円	将来負担比率	114.6	%
歳出総額	1,862,041,161	千円	グループ	H27 B H28 B H29 B	
実質収支	3,683,157	千円	(年度毎)	H30 B R01 B	
標準財政規模	1,304,254,263	千円			
地方債現在高	3,440,588,114	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



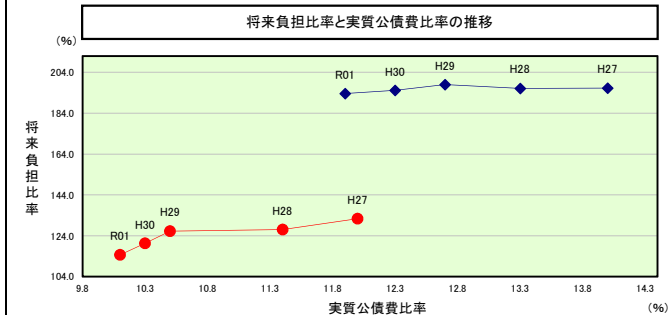
### 分析欄

県債の発行抑制や退職手当負担見込額の減により、将来負担比率は減少傾向にあり、類似団体平均値よりも低い水準となっている。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、平成30年度と比較すると微増している。これは、本県では、既存施設を有効に活用するため、施設の長寿命化対策を進め、財政負担を抑えているためである。今後「神奈川県公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点を持った維持・更新に取り組んでいく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率			126.2	120.3	114.6
	有形固定資産減価償却率			71.0	71.7	72.5
グループ内平均値	将来負担比率			198.0	195.2	193.6
	有形固定資産減価償却率			60.1	60.7	60.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率は、類似団体の平均と比べ低い水準となっている。本県ではこれまで県債の発行抑制に取り組んでおり、その効果から実質公債費比率は近年は低い水準で推移している。また、県債の発行抑制に加え、退職手当負担見込額の減等から将来負担比率についても減少傾向となっている。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	132.3	127.0	126.2	120.3	114.6
	実質公債費比率	12.0	11.4	10.5	10.3	10.1
グループ内平均値	将来負担比率	196.3	196.2	198.0	195.2	193.6
	実質公債費比率	14.0	13.3	12.7	12.3	11.9

# (13)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

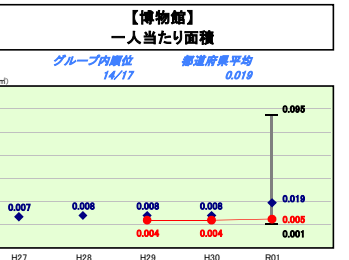
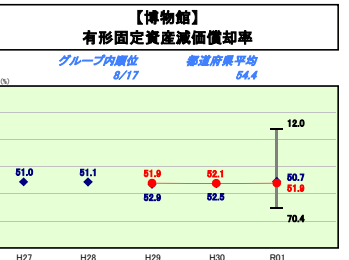
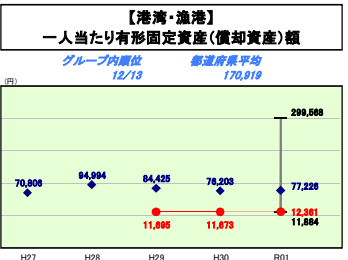
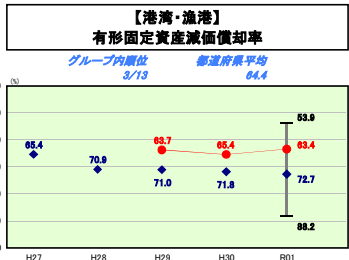
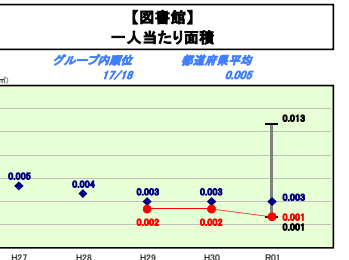
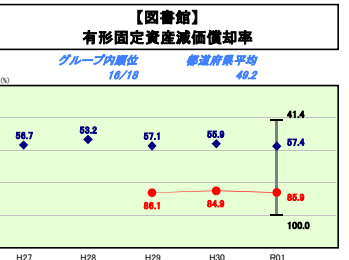
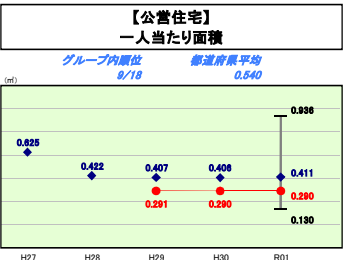
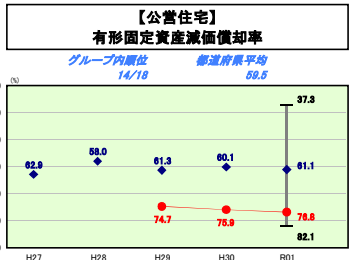
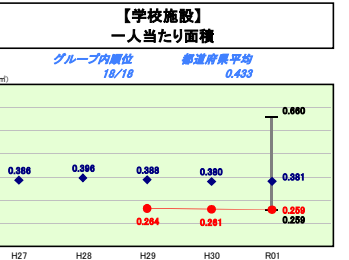
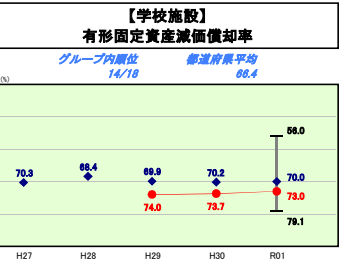
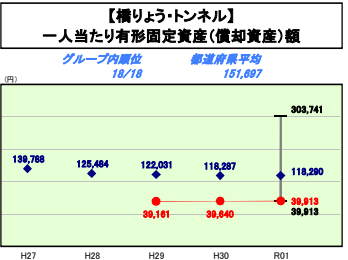
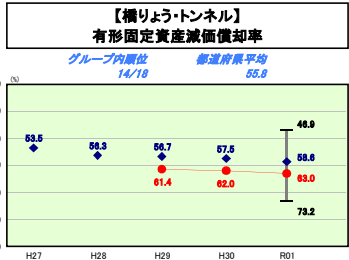
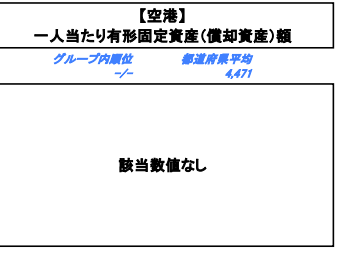
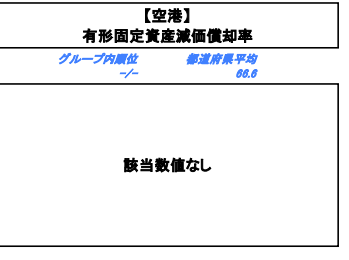
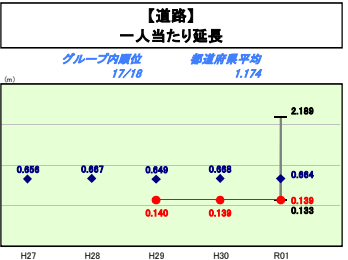
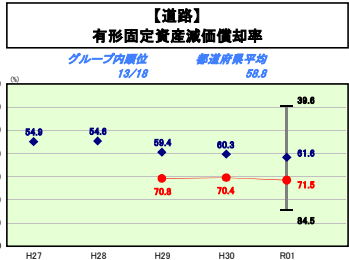
令和元年度

神奈川県

人口	9,209,442 人(92.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,991,167 人(92.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	2,416.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	1,882,673,722 千円	将来負担比率	114.6 %
歳出総額	1,882,041,161 千円	グループ	H27 B H28 B H29 B
実質収支	3,683,157 千円	(年度毎)	H30 B R01 B
標準財政規模	1,304,254,263 千円		
地方債残存高	3,440,568,114 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。  
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



**施設情報の分析**

当該表において、本県で特に有形固定資産減価償却率が高くなっている類型は、学校施設、公営住宅、図書館である。

学校施設については、県立特別支援学校の約25%が建設後40年以上経過しており、施設全体の老朽化が進んでいることを踏まえ、平成28年度～令和9年度を期間とする「県立学校施設再整備計画」を策定し、老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化に取り組んでいるところである。

公営住宅については、建設後概ね50年が経過する住宅の増えを推進してきたが、令和10年度までに、建替えが必要な住宅が約2万8千戸、全体の約62%に急増すること等を踏まえ、令和元年度～令和10年度を期間とする「神奈川県県営住宅健康増進計画」を策定し、法定耐用年限である建設後70年までに建て替えることとしている。

図書館については、県立図書館は昭和29年の開館後、大規模な改修を行ってこなかったため、施設・設備の老朽化が進んでいたこと等を踏まえ、平成28年に県立図書館の再整備に向けた基本的な考え方を取りまとめ、県民サービスの低下を招かないよう、閉館しながらの工事実施を基本とした再整備(整備期間7年程度を予定)を行っている。

# (13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

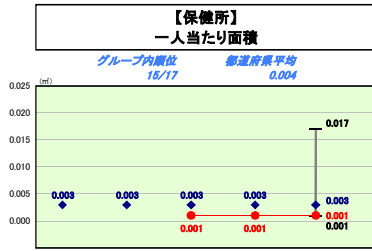
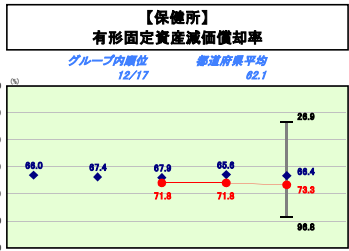
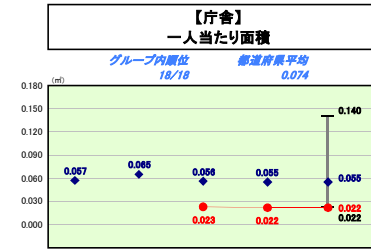
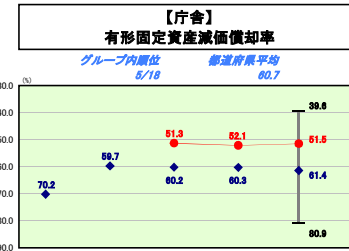
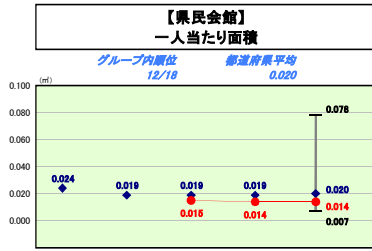
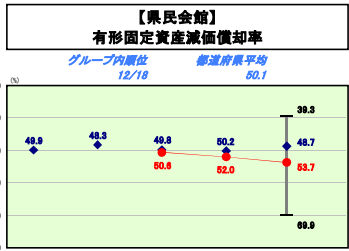
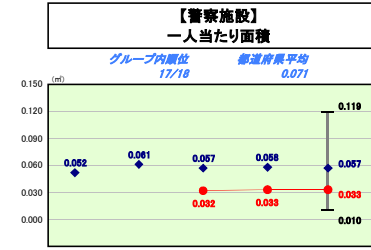
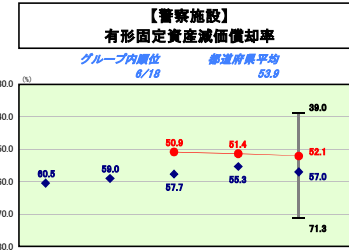
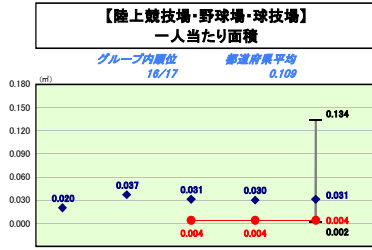
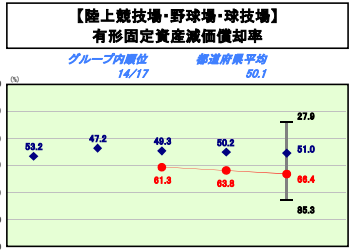
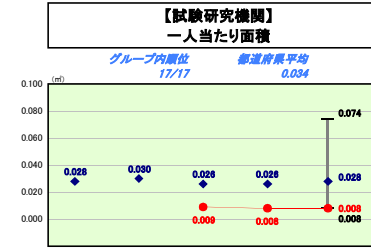
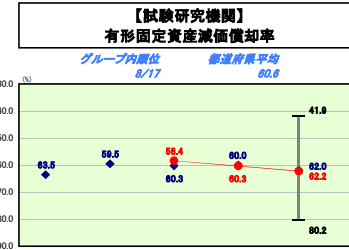
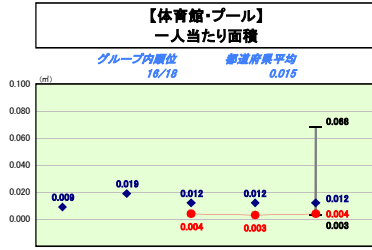
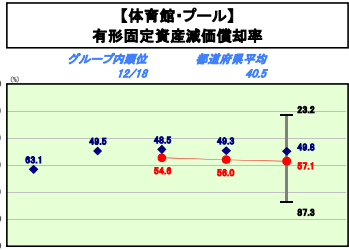
令和元年度

神奈川県

人口	9,209,442人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,981,167人(政.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-%
面積	2,416.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	1,882,673,722千円	将来負担比率	114.6%
歳出総額	1,882,041,161千円	グループ	H27 B H28 B H29 B
実質収支	3,683,157千円	(年度毎)	H30 B R01 B
標準財政規模	1,304,254,263千円		
地方債額在蓄	3,440,568,114千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ※ Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。  
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



**高価情報の分析**  
 当該表において、本県の有形固定資産減価償却率が都道府県平均と比較して特に高くなっている類型は、陸上競技場・野球場・球技場である。その他の類型の有形固定資産減価償却率については平成30年度と比較し、微増減している。  
 陸上競技場・野球場・球技場については、近年、老朽化が進んだスポーツ施設の改修工事を進めており、環境の再整備に取り組んでいる。今後も既存施設を有効に活用しつつ、効率的な維持管理と活用・更新に取り組んでいく。